

令和 6 (2024) 年度第 2 回栃木県企業局経営評価委員会

令和 7 (2025) 年度栃木県企業局企業会計当初予算案説明資料

栃木県企業局

令和7(2025)年度企業局当初予算編成方針（抜粋）

1 予算編成の基本的考え方

各事業の現状等を十分に把握し、地方公営企業の経営の基本原則である「企業の経済性の発揮」と「公共の福祉の増進」に資するよう、以下の点に特に留意した上で編成する。

- (1) 2050年カーボンニュートラルの実現を目指す県の取組に呼応して、企業局においても率先して脱炭素化に向けた施策を推進する。
- (2) デジタルトランスフォーメーションの推進に当たっては、前例や慣習にとらわれることなく「働きやすい情報インフラの整備」「業務プロセスの改善」「意識変革」を一体的に推進し、経費節減にもつなげる。
- (3) ホームページやSNS、マスコミ等あらゆる媒体を効果的に活用し、企業局が有する様々な情報や魅力を引き続き局内外に向けて幅広く、積極的に発信する。

2 事業会計別事項

(1) 電気事業会計

- ・電力の安定供給を図るため、計画的な施設の修繕を行うとともに、事業効果や採算性を十分に考慮した施設の更新を図る。
- ・業務の効率化や経費の節減を図る。

(2) 水道事業会計

- ・計画的な施設等の修繕・更新や施設の危機管理対策、水質事故等への対応力強化、適正な水質管理に要する経費の計上など、安全で安心な水道用水の安定供給を図る。
- ・経費節減や供給水量の拡大など収益の確保を図る。

(3) 工業用水道事業会計

- ・計画的な施設等の修繕・更新や施設の危機管理対策、水質事故等への対応力強化、適正な水質管理に要する経費の計上など、工業用水の安定供給を図る。
- ・経費節減や給水地域の拡大、受水企業の増加・定着など収益の確保を図る。

(4) 用地造成事業会計

- ・産業団地の整備については、経費節減に努めつつ、市町と連携し、計画的かつ円滑な造成を図る。
- ・企業誘致については、企業ニーズを的確に捉えた効果的かつ戦略的なPRを図る。
- ・計画的な産業用地のストックの確保に向けて、新たな産業団地開発を視野に入れる。

(5) 施設管理事業会計

ア 経営総合管理事業

- ・所要経費を適切に見積もるとともに、計画的に物品を発注するなど、経費節減に努める。

イ ゴルフ場事業

- ・指定管理者と連携しながら経営方針に沿ったサービスを提供するとともに、施設の老朽化に応じた計画的な改修に取り組む。
- ・集客向上に資する予算とする。

ウ 賃貸ビル事業

- ・第Ⅰ期中期修繕計画（令和4～9年度）に基づいた予算とする。

I 令和7(2025)年度企業局所管企業会計当初予算案(総括表)

(単位:千円)

会 計 名		令和7(2025)年度当初予算案				令和6(2024)年度当初予算案				前 年 度 比			
		収 益 (又は収入)	費 用 (又は支出)	損 益 (又は差引)	純 損 益	収 益 (又は収入)	費 用 (又は支出)	損 益 (又は差引)	純 損 益	収 益 (又は収入)	費 用 (又は支出)	損 益 (又は差引)	純 損 益
1 電気事業	収益的 収 支	3,964,000	3,042,000	922,000	778,099	3,797,000	3,257,000	540,000	413,324	167,000	△ 215,000	382,000	364,775
	資本的 収 支	1,045,000	1,956,000	△ 911,000	—	166,000	1,527,000	△ 1,361,000	—	879,000	429,000	450,000	—
2 水道事業	収益的 収 支	2,083,000	1,972,000	111,000	6,802	2,044,000	1,956,000	88,000	33,667	39,000	16,000	23,000	△ 26,865
	資本的 収 支	94,000	1,397,000	△ 1,303,000	—	46,000	857,000	△ 811,000	—	48,000	540,000	△ 492,000	—
3 工業用水道事業	収益的 収 支	890,000	813,000	77,000	63,592	906,000	1,029,000	△ 123,000	△ 135,042	△ 16,000	△ 216,000	200,000	198,634
	資本的 収 支	12,000	238,000	△ 226,000	—	9,000	223,000	△ 214,000	—	3,000	15,000	△ 12,000	—
4 用地造成事業	収益的 収 支	1,879,000	1,790,000	89,000	69,138	28,000	137,000	△ 109,000	△ 138,546	1,851,000	1,653,000	198,000	207,684
	資本的 収 支	2,071,000	2,816,000	△ 745,000	—	2,513,000	2,543,000	△ 30,000	—	△ 442,000	273,000	△ 715,000	—
5 施設管理事業	収益的 収 支	481,000	440,000	41,000	36,700	461,000	425,000	36,000	35,700	20,000	15,000	5,000	1,000
	資本的 収 支	19,000	109,000	△ 90,000	—	13,000	65,000	△ 52,000	—	6,000	44,000	△ 38,000	—
合 計	収益的 収 支	9,297,000	8,057,000	1,240,000	954,331	7,236,000	6,804,000	432,000	209,103	2,061,000	1,253,000	808,000	745,228
	資本的 収 支	3,241,000	6,516,000	△ 3,275,000	—	2,747,000	5,215,000	△ 2,468,000	—	494,000	1,301,000	△ 807,000	—

※1 純損益を除き、数字には消費税及び地方消費税を含む。

※2 資本的収支の差引額は損益勘定留保資金等で補てん。

Ⅱ 令和 7 (2025) 年度企業局所管企業会計当初予算案の概要

1 電気事業

(1) 予算案

(千円)

区分	令和 7 (2025) 年度当初予算案 (A)			令和 6 (2024) 年度当初予算額 (B)			前年度比 (A) - (B)		
	収 益 (又は収入)	費 用 (又は支出)	損 益 (又は差引)	収 益 (又は収入)	費 用 (又は支出)	損 益 (又は差引)	収 益 (又は収入)	費 用 (又は支出)	損 益 (又は差引)
収益的収支	3,964,000	3,042,000	922,000	3,797,000	3,257,000	540,000	167,000	△ 215,000	382,000
資本的収支	1,045,000	1,956,000	△ 911,000	166,000	1,527,000	△ 1,361,000	879,000	429,000	450,000

(2) 主要事項

〔電力供給の見込み〕

項 目	令和 7 (2025) 年度 (A)	令和 6 (2024) 年度 (B)	(A) - (B)	(A) / (B) (%)
ア 販売電力量	237,200 MWh	219,952 MWh	17,248 MWh	107.8
イ 料金収入 (税込)				
① 川治第一外 5 発電所	1,837,154 千円	1,698,778 千円	契約期間：R2(2020)年度～R7(2025)年度 固定価格買取制度(FIT) プレミアム価格相当分	
② 小網外 5 発電所	1,729,856 千円	1,643,962 千円		
③ とちぎふるさと電気	130,119 千円	130,119 千円		
④ 容量市場	111,523 千円	277,324 千円		
計	3,808,652 千円	3,750,183 千円	58,469 千円	101.6

〔主な実施予定事業〕

事 業 名	事業費 (千円)	備 考
ア 深山発電所全面改修工事	176,189	事業期間：R2(2020)年度～R7(2025)年度
イ 今市発電管理事務所集中監視制御装置更新工事	550,550	事業期間：R6(2024)年度～R9(2027)年度
ウ 板室発電所主要機器更新等工事	331,100	事業期間：R6(2024)年度～R8(2026)年度
エ 足尾発電所主要変圧器更新工事	115,027	事業期間：R7(2025)年度～R9(2027)年度
オ 足尾発電所配電盤更新工事	54,681	事業期間：R7(2025)年度～R9(2027)年度
カ とちぎふるさと電気 (環境保全事業等支援)	118,290	電気事業会計から一般会計へ繰出し
キ 地域振興積立金 (SDGsの達成及び地域脱炭素化の促進に資する事業等支援)	70,000	電気事業会計から一般会計等へ繰出し

深山発電所全面改修工事

電気事業会計
電気課

- 固定価格買取制度(FIT)の認定を受け、R2(2020)年度から全面改修事業に着手
- R6(2024)年3月に発電を停止して現地工事を開始し、R7(2025)年11月に発電再開予定

【説明】

1 事業全体の概要

- 固定価格買取制度(FIT)の認定を受け、R2(2020)年度から全面改修事業に着手
- R6(2024)年3月に発電を停止して現地工事を開始
- 主要機器センシング化工事等の追加に伴い、R7(2025)年11月に発電再開予定
- 総事業費 23.4億円

深山発電所概要							
河川名	所在地	使用水量 (m ³ /s)	有効落差 (m)	最大出力 (kW)	年間発電電力量 (MWh)	運転開始	FIT単価 (円/kWh)
那珂川	那須塩原市	2.00	148.41	2,300	10,600 (3,400世帯)	S59(1984)年 4月	15

水車・発電機(主要機器製作据付等工事)



除じん機(除じん機等更新工事)



2 全面改修の内容

- ①電気設備：水車・発電機、配電盤の全面更新、堰堤線(発電所～取水堰間)更新、水路テレコン及びITV装置更新
- ②機械設備：水槽除じん機更新、水槽排砂バルブ更新

3 R7当初予算案

【建設改良費】 176,757千円

とちぎふるさと電気

電気事業会計
電気課

- 水力発電で発電したCO2フリー電気を県内事業者がプレミアム価格を含んだ料金で購入
- プレミアム価格相当分を一般会計に繰り出し、環境保全事業等に活用

とちぎふるさと電気活用例



奥日光県有バスEV化



日光国立公園内電動自転車導入

とちぎふるさと電気活用事業 現場見学会(契約企業向け)



県央産業技術専門校自動車整備科の授業見学
(とちぎふるさと電気活用事業で導入した電気自動車を使用)

●概要

- ・平成29(2017)年11月に東京電力エナジーパートナー(株)と創設、平成30(2018)年度から販売
- ・水力発電で発電したCO2フリーの電気を県内事業者がプレミアム価格を含んだ料金で購入
- ・プレミアム価格相当分を一般会計に繰り出し、環境保全事業等に活用することで地域貢献を実施
- ・環境意識の高まり等を受け、年々販売量が増加し、令和5(2023)年11月に完売

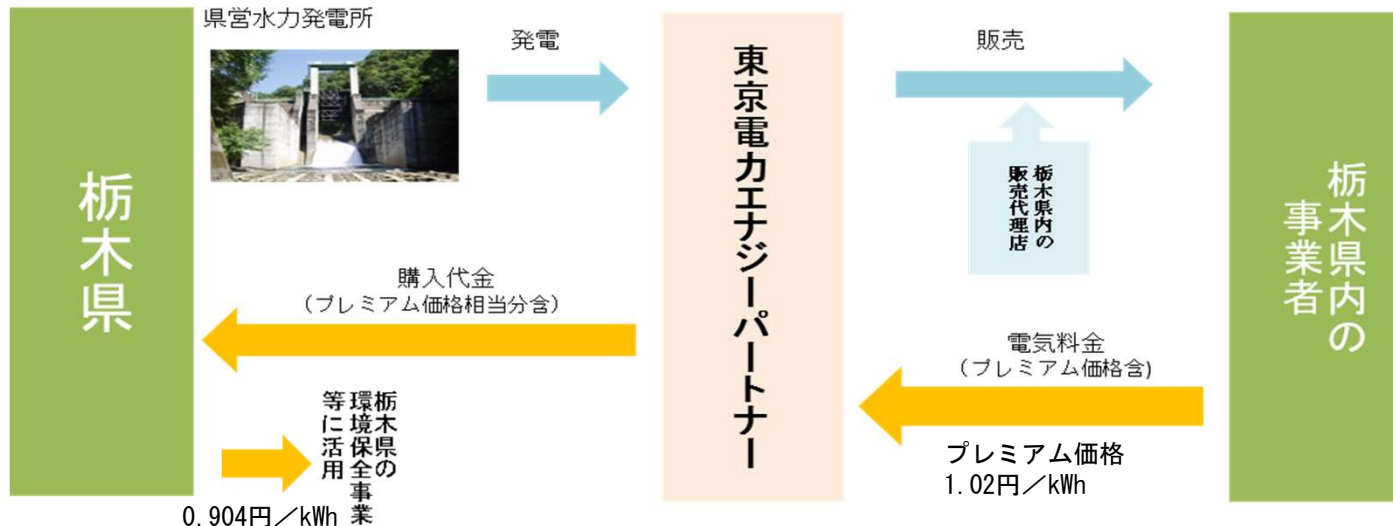
●契約企業数 19社34事業所

●令和7(2025)年度一般会計繰出見込額 118,290千円 ※H30(2018)～R5(2023)年度繰出額計 285,067千円

●年間販売見込電力量 約130,852MWh

●令和7(2025)年度充当事業 EV・PHV普及促進事業外11事業 171,410千円

※令和7(2025)年度末に東京電力エナジーパートナー(株)との契約が終了することから、令和8(2026)年度以降も再生可能エネルギーの地産地消や地域貢献を推進するため、令和7(2025)年度に公募型プロポーザル方式により入札を行い、公益性を発揮できる売電先を選定する予定



地域振興積立金

電気事業会計
電気課

- 電気事業の利益の一部を積み立て、平成22(2010)年度から一般会計等に繰出し
- 対象事業は、県が行うSDGsの達成に資する事業、企業局経営戦略の達成に資する事業のほか、令和6(2024)年度からは、市町が実施する地域脱炭素化事業も支援

●概要

- ①公共福祉の増進及び電気事業に係る県民理解の向上のため、電気事業の利益の一部を積み立て、平成22(2010)年度から一般会計等に繰り出して環境保全事業等を支援
- ②令和3(2021)年度からは、一般会計へ30,000千円、局内へ10,000千円繰出し
対象事業は県が行うSDGsの達成に資する事業、企業局経営戦略の達成に資する事業とし、とちぎふるさと電気と区別するため、環境保全事業は対象外
- ③令和6(2024)年度から対象事業を拡充し、市町が実施する地域脱炭素化事業を支援するため、環境森林部と連携し、毎年度、一般会計(地域環境保全基金)へ30,000千円繰出し
実施期間は、栃木県カーボンニュートラル実現に向けたロードマップの中間目標である令和12(2030)年度までの7か年

●令和7(2025)年度一般会計等繰出予定額

- ①一般会計(県事業) 30,000千円
- ②一般会計(市町事業) 30,000千円
- ③局内 10,000千円

●令和7(2025)年度充当事業

- ①一般会計(県事業) : 空き家対策総合プラットフォーム構築事業(県土整備部)外2事業
- ②一般会計(市町事業) : 令和7(2025)年度開催の選定委員会(気候変動対策課主催)で決定
- ③局内 : 施設管理事業(ゴルフ場事業)

栃木県企業局経営戦略との比較

電気事業会計
電気課

5か年（R3～R7）の目標値

【財務面】経常利益

● 5か年で合計10億円以上の経常利益の確保

（単位：百万円）

年度	R3	R4	R5	R6	R7	合計
目標値	▲342	▲98	792	198	758	1,308
見込値	▲136	55	24	290	778	1,011

経費削減等により、目標を概ね達成できる見込み。

注）見込値はR5までは実績値

【事業面】①計画業務量（年間供給電力量）の達成

【計画業務量】

（単位：MWh）

年度	R3	R4	R5	R6	R7
目標値	183,000	186,000	227,000	223,000	245,000
見込値	182,303	182,052	148,589	215,343	237,200

深山発電所全面改修の工期延伸のため目標値を下回る見込み。

注）見込値はR5までは実績値

【事業面】②一般会計への繰出し

●環境保全事業やSDGsの達成に資する事業を支援するための一般会計繰出し → 5か年で合計3.5億円

（単位：百万円）

年度	R3	R4	R5	R6	R7	合計
目標値	70	70	70	70	70	350
見込値	79	96	122	178	178	653

とちぎふるさと電気（R5.11完売）と地域振興積立金により、目標は達成できる見込み。

注）見込値はR5までは実績値

2 水道事業

(1) 予算案

(千円)

区分	令和 7 (2025) 年度当初予算案 (A)			令和 6 (2024) 年度当初予算額 (B)			前年度比 (A) - (B)		
	収 益 (又は収入)	費 用 (又は支出)	損 益 (又は差引)	収 益 (又は収入)	費 用 (又は支出)	損 益 (又は差引)	収 益 (又は収入)	費 用 (又は支出)	損 益 (又は差引)
収益的収支	2,083,000	1,972,000	111,000	2,044,000	1,956,000	88,000	39,000	16,000	23,000
資本的収支	94,000	1,397,000	△ 1,303,000	46,000	857,000	△ 811,000	48,000	540,000	△ 492,000

(2) 主要事項

〔水道用水供給の見込み〕

項 目		令和 7 (2025) 年度 (A)	令和 6 (2024) 年度 (B)	(A) - (B)	(A) / (B) (%)
ア 年間供給水量	(北 那 須)	10,877,000 m ³	10,877,000 m ³	0 m ³	100.0
	(鬼 怒)	11,044,900 m ³	11,044,900 m ³	0 m ³	100.0
イ 料金単価	(北 那 須)	79.62 円/m ³	79.62 円/m ³	適用期間：R6(2024)年度～R10(2028)年度 適用期間：R4(2022)年度～R8(2026)年度	
	(鬼 怒)	85.54 円/m ³	85.54 円/m ³		
ウ 料金収入 (税込)	(北 那 須)	952,629 千円	952,629 千円	0 千円	100.0
	(鬼 怒)	1,039,258 千円	1,039,258 千円	0 千円	100.0

〔主な実施予定事業〕

事 業 名	事業費 (千円)			備 考
	北那須	鬼怒	工水	
ア 折戸調整池PCタンク内面塗装工事	166,714			事業期間：R6(2024)年度～R7(2025)年度
イ 薬品沈澱池コントロールセンター盤更新工事	111,623			事業期間：R6(2024)年度～R8(2026)年度
ウ 受水地電磁流量計更新工事	52,996			
エ 薬品注入設備更新工事		220,000	58,000	事業期間：R5(2023)年度～R8(2026)年度
オ 太陽光発電設備設置工事	78,940	107,646	23,630	事業期間：R6(2024)年度～R7(2025)年度
カ 浄水施設耐震診断業務委託		165,000		
キ 送水管路耐震化基本設計業務委託		30,000		

浄水施設耐震診断業務委託

水道・工業用水道事業会計
水道課

- 水道・工業用水道事業では、水道施設耐震化基本計画に基づき施設の耐震化に取り組んできた
- 昨今の頻発する地震災害に加え、令和6(2024)年9月に国土交通省から急所施設の耐震化を早急に進めるよう通知が発出されたことから、施設の耐震化をより一層推進する必要がある
- 現在の標準的な診断方法である動的解析を実施することにより、耐震化工事の基礎資料とする
- 令和7(2024)年度は、資本的支出(4条)予算165百万円を計上し、鬼怒浄水場施設の診断を実施する

1 経過及び耐震化の状況

○経過

- H11(1999)～H12(2000) 耐震診断(主要施設について静的解析を実施、一部の施設は同構造の他施設からの推定により判定)
H12(2000) 水道施設耐震化基本計画策定 → 全施設L1対応、可能な施設はL2対応の工事を実施
L2対応工事が困難な施設は更新時に耐震化実施の方針
- H13(2001)～H20(2008) 耐震化工事(L1対応)
H25(2013) 基本計画見直し(管路耐震化が主、L2対応方針は変わらず)
R6(2024) 国土交通省通知 → 上下水道耐震化計画の策定(令和7(2025)年1月末まで)
急所施設の耐震化(L2対応)を早急に進めること

急所施設とは

その施設が機能を失えば、システム全体が機能を失う最重要施設(取水施設、導水管、浄水施設、送水管、配水池、ポンプ所)
※水道用水供給事業はほぼ全て該当

2 事業計画等

R7(2025) 浄水施設耐震診断業務委託

- ～R8(2026) ○H21(2009)、R4(2022)に水道施設耐震工法指針(日水協)改定
現在は動的解析による耐震診断が標準 → 現行基準での診断により、今後の耐震化の進め方の基礎資料とする
○急所施設の中でも重要度の高い浄水場内の施設を優先して診断 ○R7(2025)鬼怒上水※1、R8(2026)北那須・鬼怒工水※2を実施
- R9(2027) 診断結果を踏まえた方針決定、耐震化基本計画の見直し
R10(2028)以降 詳細設計及び耐震化工事

3 R7当初予算案

【建設改良費(鬼怒上水)】 165,000千円

(参考)用語の説明

- 地震動のレベル
- ・L1(レベル1地震動) 当該施設の設置地点において発生するものと想定される地震動のうち当該施設の供用期間中に発生する可能性の高いもの
 - ・L2(レベル2地震動) 当該施設の設置地点において発生するものと想定される地震動のうち最大規模の強さを有するもの
- 求められる耐震性の水準(水道施設に関する技術的基準を定める省令)
- ・L1 当該施設の健全な機能を損なわないこと
 - ・L2 生ずる損傷が軽微であって、当該施設の機能に重大な影響を及ぼさないこと

栃木県企業局経営戦略との比較

水道事業会計
水道課

5 か年（R3～R7）の目標値

【財務面】経常利益

● 毎期、経常利益を確保

（単位：百万円）

年度	R3	R4	R5	R6	R7	合計
目標値	68	22	74	54	60	278
見込値	244	178	114	▲4	7	521

令和 6（2024）年度は、前年度からの工事繰越により経常利益が確保できない見込みであるが、令和 7（2025）年度は、修繕工事や業務委託など、費用の適正な執行に努めることで、経常利益を確保できる見込み。

注）見込値はR5までは実績値

【事業面】計画業務量（年間基本供給水量）の達成

【計画業務量】

（単位：千m³）

年度	セグメント	R3	R4	R5	R6	R7
目標値	北那須	10,927	10,893	10,785	10,755	10,755
	鬼怒	11,045	11,045	11,075	11,045	11,045
	合計	21,972	21,938	21,860	21,800	21,800
見込値	北那須	10,927	10,894	10,785	10,877	10,877
	鬼怒	11,196	11,382	11,075	11,045	11,045
	合計	22,123	22,276	21,860	21,922	21,922

水道事業は、受水市町の使用状況により受水量が減となった場合でも責任水量制を採用しており、計画業務量は達成する見込み。

供給水量に関する協定書に基づき、令和 6（2024）年度から北那須の見込値が目標値より上回る見込み。

3 工業用水道事業

(1) 予算案

(千円)

区分	令和 7 (2025) 年度当初予算案 (A)			令和 6 (2024) 年度当初予算額 (B)			前年度比 (A) - (B)		
	収 益 (又は収入)	費 用 (又は支出)	損 益 (又は差引)	収 益 (又は収入)	費 用 (又は支出)	損 益 (又は差引)	収 益 (又は収入)	費 用 (又は支出)	損 益 (又は差引)
収益的収支	890,000	813,000	77,000	906,000	1,029,000	△ 123,000	△ 16,000	△ 216,000	200,000
資本的収支	12,000	238,000	△ 226,000	9,000	223,000	△ 214,000	3,000	15,000	△ 12,000

(2) 主要事項

〔工業用水供給の見込み〕

項 目		令和 7 (2025) 年度 (A)	令和 6 (2024) 年度 (B)	(A) - (B)	(A) / (B) (%)
ア	年間基本供給水量	8,974,620 m ³	8,974,620 m ³	0 m ³	100.0
	年間使用水量	5,510,405 m ³	5,411,490 m ³	98,915 m ³	101.8
イ	料金単価 (単一料金換算)	55.15 円/m ³	55.15 円/m ³	適用期間 : R4 (2022) 年度 ~ R8 (2026) 年度	
ウ	料金収入 (税込)	541,892 千円	540,917 千円	975 千円	100.2

〔主な実施予定事業〕

事 業 名	事業費 (千円)			備 考
	北那須	鬼怒	工水	
ア 折戸調整池PCタンク内面塗装工事	166,714			事業期間 : R6 (2024) 年度 ~ R7 (2025) 年度
イ 薬品沈澱池コントロールセンター盤更新工事	111,623			事業期間 : R6 (2024) 年度 ~ R8 (2026) 年度
ウ 受水地電磁流量計更新工事	52,996			
エ 薬品注入設備更新工事		220,000	58,000	事業期間 : R5 (2023) 年度 ~ R8 (2026) 年度
オ 太陽光発電設備設置工事	78,940	107,646	23,630	事業期間 : R6 (2024) 年度 ~ R7 (2025) 年度
カ 浄水施設耐震診断業務委託		165,000		
キ 送水管路耐震化基本設計業務委託		30,000		

栃木県企業局経営戦略との比較

工業用水道事業会計
水道課

5か年（R3～R7）の目標値

【財務面】経常利益

● 毎期、経常利益を確保

（単位：百万円）

年度	R3	R4	R5	R6	R7	合計
目標値	28	12	13	24	15	92
見込値	67	114	113	▲9	64	349

令和6（2024）年度は、前年度からの工事繰越により経常利益が確保できない見込みであるが、令和7（2025）年度は、修繕工事や業務委託など、費用の適正な執行に努めることで、経常利益を確保できる見込み。

注）見込値はR5までは実績値

【事業面】計画業務量（年間基本供給水量）の達成

【計画業務量】

（単位：千m³）

年度	R3	R4	R5	R6	R7
目標値	8,930	8,930	8,930	8,930	9,095
見込値	8,948	8,948	8,984	8,975	8,975

新規立地企業の受水開始時期が未定のため、目標値を下回る見込み。

注）見込値はR5までは実績値

4 用地造成事業

(1) 予算案

(千円)

区分	令和 7 (2025) 年度当初予算案 (A)			令和 6 (2024) 年度当初予算額 (B)			前年度比 (A) - (B)		
	収 益 (又は収入)	費 用 (又は支出)	損 益 (又は差引)	収 益 (又は収入)	費 用 (又は支出)	損 益 (又は差引)	収 益 (又は収入)	費 用 (又は支出)	損 益 (又は差引)
収益的収支	1,879,000	1,790,000	89,000	28,000	137,000	△ 109,000	1,851,000	1,653,000	198,000
資本的収支	2,071,000	2,816,000	△ 745,000	2,513,000	2,543,000	△ 30,000	△ 442,000	273,000	△ 715,000

(2) 主要事項

〔分譲の見込み〕

項 目	令和 7 (2025) 年度 (A)	令和 6 (2024) 年度 (B)	(A) - (B)	(A) / (B) (%)
ア 分譲面積	8.9 ha	0.0 ha	8.9 ha	—
イ 分譲収益	1,852,374 千円	0 千円	1,852,374 千円	—

〔主な実施予定事業〕

事 業 名	事業費 (千円)	備 考
ア 壬生町みぶ中泉地区用地造成事業 (土地造成費)	600,000	事業期間 : R5 (2023) 年度～R10 (2028) 年度予定
イ 壬生町みぶ中泉地区用地造成事業 (区画パターン選択方式による予約分譲PR費)	5,164	
ウ 足利市あしかが久保田地区用地造成事業 (土地造成費)	1,162,000	事業期間 : R6 (2024) 年度～R11 (2029) 年度予定

壬生町みぶ中泉地区用地造成事業

用地造成事業会計
地域整備課

- R5(2023)年度：事業実施決定、基本協定締結
- R6(2024)年度：用地取得、造成工事着手
- ◎R7(2025)年度：予約分譲案内
- ◎R9(2027)年度：第1期土地引き渡し ◎R10(2028)年度：第2期土地引き渡し

予約分譲案内において、複数の区画割パターンを提示した上で立地企業を募集することにより、多様な企業ニーズに応じていく。

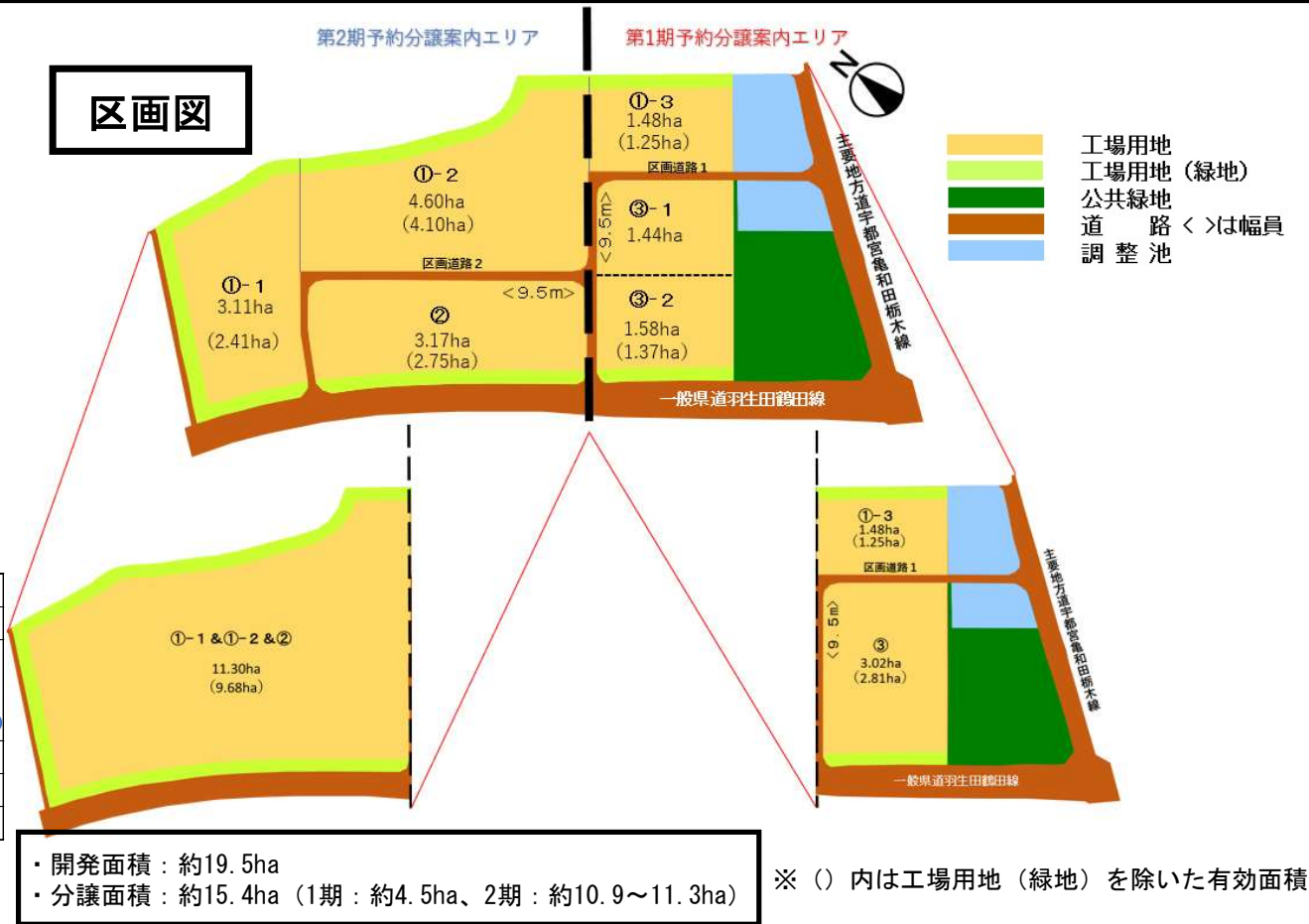
＜R7(2025)年度予算内容＞

- (3条予算)
- ・企業ニーズに応じ、複数の区画パターンから選択できる「区画パターン選択方式」による予約分譲PR費(経済誌掲載等) 5,164千円(新規)
- (4条予算)
- ・用地取得・物件補償費 59,000千円
 - ・工事費(委託費含む) 541,000千円
- ＜合計＞ 600,000千円

スケジュール

概要	R5	R6	R7	R8	R9	R10
壬生町との協定	● 基本協定締結					
「区画パターン選択方式」による分譲案内			→ 第1期予約分譲案内開始 → 第2期予約分譲案内開始		● 土地引き渡し ● 土地引き渡し	
用地取得・物件補償	→	→	→	→	→	→
造成工事		→	→	→	→	→
環境保全対策※	→	→	→	→	→	→

※事業地内及び周辺で確認された猛禽類(サシバ)の営巣・繁殖に配慮し、工事中止期間(3月下旬～7月末)を設ける



週刊誌掲載 (記事広告)

メルマガ配信（約60万通配信）

記事切り抜き（チラシ）
※企業訪問の際に配布

○○○○○産業団地
予約分譲案内開始！

○月○日おすすめ記事

[illegible]

予約分譲案内開始!

メディアミックス

(特性の異なる複数のメディアを組み合わせる手法)

足利市あしかが久保田地区用地造成事業

用地造成事業会計
地域整備課

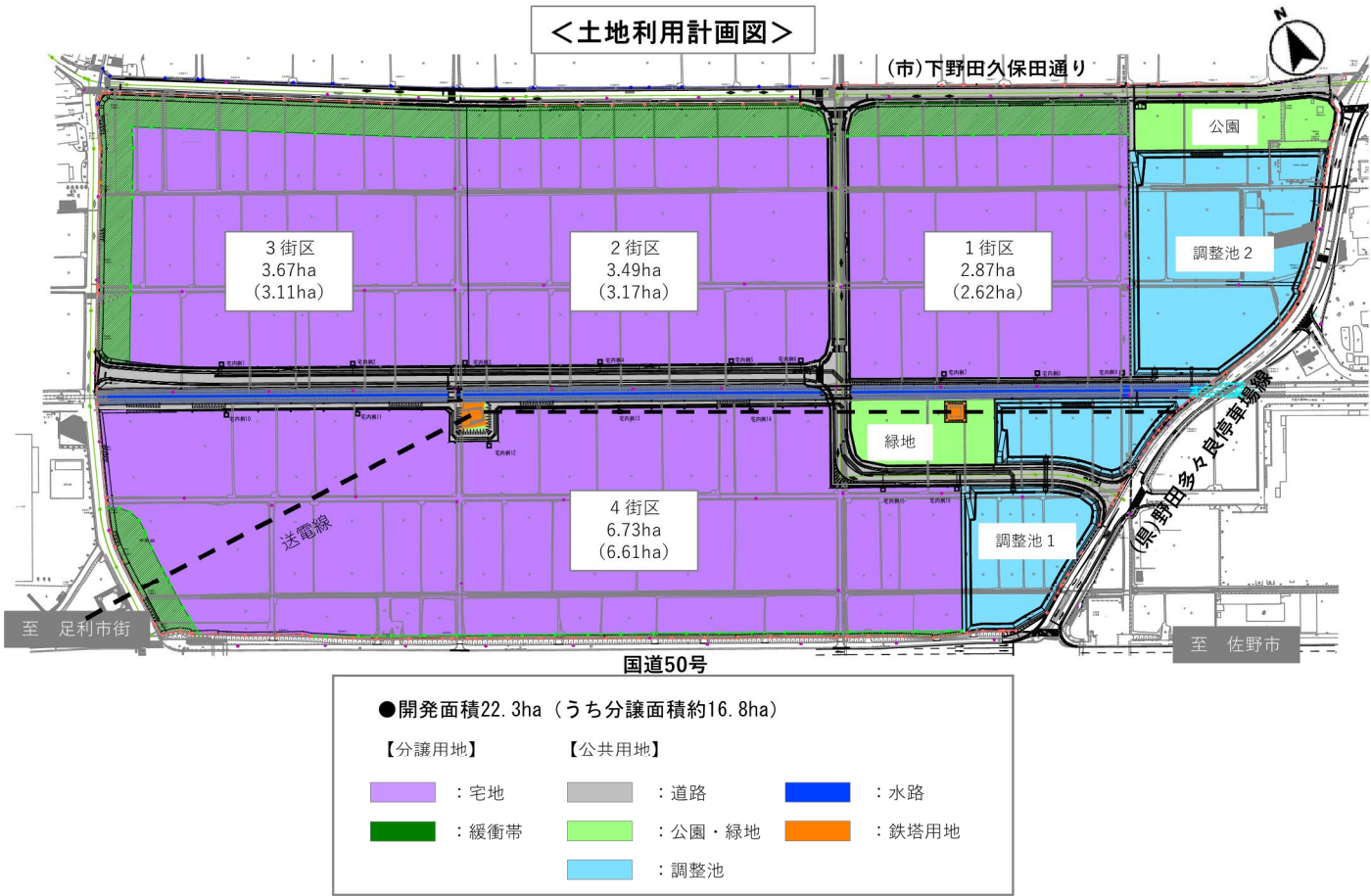
- R5(2023)年度：基礎調査地区決定(11月) → 基本設計、地質・土質調査
- R6(2024)年度：事業実施決定(12月) → 基本協定締結、実施設計、用地調査
- ◎R7(2025)年度：地区計画策定、農振除外、開発協議、用地取得
- ◎R8(2026)年度：造成工事着手

<R7(2025)年度予算内容> (4条予算)

・用地取得・物件補償等	1,122,000千円
・調査設計等委託費	40,000千円
＜合計＞	1,162,000千円

スケジュール

概要	R6	R7	R8	R9	R10	R11
足利市との協定関係	●基本協定締結					
分譲計画		予約分譲案内	土地引渡し			
用地取得・物件補償		→				
調査設計		→				
造成工事			→	→	→	→



栃木県企業局経営戦略との比較

用地造成事業会計
地域整備課

5 か年（R3～R7）の目標値

【財務面】経常利益

● 5 か年で合計 1 億円以上の経常利益の確保

（単位：百万円）

年度	R3	R4	R5	R6	R7	合計
目標値	▲24	108	42	48	11	185
見込値	▲124	754	5	▲131	69	573

単年度では損失が発生する年もあるが、鹿沼インターの分譲により、5 か年での経常利益は合計 1 億円以上となる見込み。

注）見込値はR5までは実績値

【事業面】分譲面積

● 5 か年で合計34haを分譲

（単位：h a）

団地名	R3	R4	R5	R6	R7	5 か年	実績値－目標値
矢板南	1.5					1.5	
	目標値						
	実績値	0.5	0.9			1.4	▲0.1
大和田	1.5					1.5	
	目標値						
	実績値	1.4				1.4	▲0.1
ゆいの杜	1.1					1.1	
	目標値						
	実績値	1.1				1.1	
芳賀第2		10.2	6.2	1.9		18.3	
	目標値						
	実績値	17.7				17.7	▲0.6
鹿沼インター				6.0	6.4	12.4	
	目標値						
	実績値		9.0		8.9	17.8	5.4
みぶ中泉							
	目標値						
	実績値						
計	4.1	10.2	6.2	7.9	6.4	34.8	
	目標値						
	実績値	20.7	9.9		8.9	39.4	4.6
差	実績値－目標値	▲4.1	10.5	3.7	▲7.9	4.6	

令和 6（2024）年度上半期において、鹿沼インター第 2 期の予約分譲契約を締結した。

令和 7（2025）年度においては、分譲が内定している鹿沼インター第 2 期分の引渡しにより、5 か年の目標を達成できる見込み。

注）実績値はR7は見込値

5 施設管理事業

(1) 予算案

(千円)

区分	令和 7 (2025) 年度当初予算案 (A)			令和 6 (2024) 年度当初予算額 (B)			前年度比 (A) - (B)		
	収 益 (又は収入)	費 用 (又は支出)	損 益 (又は差引)	収 益 (又は収入)	費 用 (又は支出)	損 益 (又は差引)	収 益 (又は収入)	費 用 (又は支出)	損 益 (又は差引)
収益的収支	481,000	440,000	41,000	461,000	425,000	36,000	20,000	15,000	5,000
資本的収支	19,000	109,000	△ 90,000	13,000	65,000	△ 52,000	6,000	44,000	△ 38,000

(2) 主要事項

項 目	令和 7 (2025) 年度 (A)	令和 6 (2024) 年度 (B)	(A) - (B)	(A) / (B) (%)
ア 経営総合管理事業				
・ 共通管理費 (税込)	228,607 千円	218,608 千円	9,999 千円	104.6
イ ゴルフ場事業				
・ 年間目標利用者数	35,000 人	35,000 人	0 人	100.0
・ 指定管理者納付金収入 (税込)	23,100 千円	23,100 千円	0 千円	100.0
ウ 賃貸ビル事業				
・ 賃貸収益 (税込)	92,142 千円	92,142 千円	0 千円	100.0
・ 共益費 (税込)	98,452 千円	98,452 千円	0 千円	100.0

〔主な実施予定事業〕

事 業 名	事業費 (千円)	備 考
ア 県民ゴルフ場クラブハウスリニューアル事業	49,720	事業期間 : R3 (2021) 年度 ~ R7 (2025) 年度

県民ゴルフ場クラブハウスリニューアル事業

施設管理事業会計
経営企画課

- 設備老朽化への対応と利用者へのサービス向上を目的に、令和3年度から令和7(2025)年度までの5か年で実施
- 令和7(2025)年度には、給湯設備を重油ボイラーから電気給湯器(ヒートポンプ)へ更新
- 今回の更新で、設備老朽化への対応等のため進めてきたリニューアル事業は完了
- なお、令和6(2024)年度の県民ゴルフ場の利用者数見込みは38,000人程度であり、令和7(2025)年度中には開業からの累計利用者数が100万人を達成する見込み

1. リニューアル事業について

(1) 概要

設備老朽化への対応と利用者へのサービス向上を目的に、令和3年度から令和7(2025)年度までの5か年で実施。

(2) 令和6(2024)年度までの改修内容

- ①浴場・化粧室・換気設備改修、ロッカー更新
- ②トイレ・洗面所改修
- ③駐車場区画線の引き直し 等

(3) 令和7(2025)年度実施内容

- ・シャワーや洗面台へ温水を供給している既設のボイラー設備(給湯設備)一式を更新
- ・脱炭素化へ寄与するため、重油ボイラーからCO₂排出量が少ない電気給湯器(ヒートポンプ)へ更新

〔CO₂排出量削減量：約23t-CO₂/年(約50%減)
光熱費削減額：約500千円/年(約30%減)〕

(4) 令和7(2025)年度当初予算案

- ・建設改良費及び撤去費 49,720千円

①
浴場(更衣室)



②
トイレ



2. 県民ゴルフ場利用状況について

(1) 利用実績

令和6(2024)年度の利用者数は、1月末時点で34,370人で、令和5(2023)年度と同程度の38,000人程度となる見込み。

(2) 累計利用者数100万人達成時期

令和7(2025)年度中には開業からの累計利用者数が100万人を達成する見込み。達成時には記念コンペの開催を予定。



栃木県企業局経営戦略との比較

施設管理事業会計
経営企画課

5か年（R3～R7）の目標値〔ゴルフ〕

【財務面】 経常利益

● 毎期、経常利益を確保

（単位：百万円）

年度	R3	R4	R5	R6	R7	合計
目標値	4	1	1	2	2	10
見込値	8	10	▲9	1	8	18

指定管理者の納付金により経常利益を確保できる見込み。

注）見込値はR5までは実績値

【事業面】 利用者数の確保

【利用者数】

（単位：人）

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
目標値	—	35,000	35,000	35,000	35,000	35,000
見込値	31,926	38,193	39,005	38,184	38,000	38,000

令和6（2024）年度上半期は前年と同程度を確保しており、目標値は確保できる見込み。

注）見込値はR5までは実績値

栃木県企業局経営戦略との比較

施設管理事業会計
経営企画課

5か年（R3～R7）の目標値〔ビル〕

【財務面】 経常利益

● 毎期、経常利益を確保

（単位：百万円）

年度	R3	R4	R5	R6	R7	合計
目標値	48	40	38	39	24	189
見込値	41	30	40	31	29	171

入居率100%維持により経常利益は確保できる見込み。

注）見込値はR5までは実績値

【事業面】 利益確保による経営基盤の強化

● 入居率100%の維持

年度	R3	R4	R5	R6	R7
目標値	100%	100%	100%	100%	100%
見込値	100%	100%	100%	100%	100%

経営基盤の強化のため、入居率が引き続き100%を確保できるようにビルの安全で快適な設備環境維持に努める。

注）見込値はR5までは実績値

資料 2

次期経営戦略の経営方針について

	現経営戦略（H28～R7）	次期経営戦略（R8～R17）
厳しさを増す経営環境と課題	1 人口減少 ○料金収入の減少 2 施設の老朽化 ○修繕・更新費用の増大 3 災害等の対応 ○頻発・激甚化する自然災害 ○新型コロナウイルス感染症の拡大 4 SDGsの達成 ○持続可能な開発目標の達成	1 人口減少の加速化 課題：料金収入の減少 労働力人口の減少に伴う技術職員の人手不足の深刻化 2 施設の老朽化 課題：修繕・更新費用の増大 3 災害等の対応 課題：頻発・激甚化する自然災害 新興感染症の不定期な流行 4 地域脱炭素化に向けた動きの高まり 課題：栃木県カーボンニュートラル実現条例の制定（R5.4） 5 デジタル化の急速な進展
経営方針 現行：3本柱 次期：4本柱	1 安定的なサービス提供 ○計画的な設備更新 ○ハード・ソフトの強靱化 2 経営基盤の強化 ○収益の確保・経費の削減 ○会計間の資金融通 ○先端技術を活用した業務の効率化 ○働き方改革の推進 3 地域や環境への貢献 ○SDGsの達成 ○地域貢献	1 安定的なサービス提供 施策の方向性：施設の適切な維持管理・災害への備え 施設の計画的な更新 施設の耐震化対策 2 経営基盤の強化 施策の方向性：財務基盤の強化 選ばれる産業団地の整備 組織力の維持・強化 効果的な資金の管理運用 3 環境や地域への貢献 施策の方向性：カーボンニュートラル実現への貢献 事業を通じた地域貢献 4 デジタル技術の活用（新規） 施策の方向性：業務の効率化 県民への理解促進

今後、経営評価委員会や県民等からの御意見などを十分に踏まえながら、将来にわたり安定的に事業を継続していくための新たな事業運営の指針となる次期経営戦略を策定

主な取組内容
令和7年度に検討

策定スケジュール（予定）
 令和7(2025)年7月
 経営評価委員会（第1次素案）
 令和7(2025)年11月
 経営評価委員会（第2次素案）
 令和7(2025)年12月
 パブリックコメント
 令和8(2026)年2月
 経営評価委員会（最終案）
 令和8(2026)年3月
 公表